

# わが國の國民所得統計について

有 澤 廣 巳

## 1

一國の經濟活動全體としての結果を捉えようとする考え方は、經濟學的思考としてはむしろ本源的なものである。個々の觀察を一般化してみても、全體としての經濟活動の結果についてはなんらの判斷もできないからである。分析の道具を研ぎすます方法としてならともかくも、經濟的分析そのものはむしろ全體としての枠のもとにおいて展開されるのである。だから、このような Total-Schau は古くから「年々の生産物」とか「社會生産物」といった表現となっているのであるが、そのような概念に對應する現實の經濟量を測定したものが國民所得の諸勘定である。國民所得を最終生産物總額（または國民純生産）として捉えようが、あるいは要素支拂總額として捉えようが、それは總計的概念であり、貨幣額で示めされた總計額である。

この意味における國民所得は、政府勘定の取扱いにおいて、要素支拂接近性と生産物接近性との間に矛盾がないように配慮すれば、いずれの計算方法によっても原則として同一になる。従って總計額としての國民所得を計算するにはいずれか一の方法によるだけで十分であり、わが國ではとる統計資料の整備の関係からも、主として前者の方法による分配國民所得の把握に力點がおかれている。しかしこれは二つの方法をもって計算されることが要請される。それは單に互に計算結果をチェックすることができるというばかりでなく、國民所得の諸勘定を學問的に分析するにも政策樹立のために利用するにもよりよく展開する素地が與えられることになるからである。

總計として國民所得の一つの總額はそれだけでは何も語っていない。それが何か意味をもつように思うのは、それを使うものが前もってある種の背景の中にそれを置いて考えているからである。それは國民所得を相對的なものとして使っているということであり、比率または比較の形で用いているのである。たとえば、國民所得は一つのスケールとして用いられる。國民所得をスケールとする財政（或は軍事費）、または貿易額。そのときこの比率はある種の含蓄あるものとなる。あるいはまた國

民所得は異った時期、異った國についてこれを比較するときには物質的厚生の指標（不完全ではあるが）として、または經濟發展の指標（有業人口1人當り實質國民所得のとき）として使うことができる。こういうふうに比較の形で使うとなると、きわめて意味豊かな道具となるということは、ひとつにはそれが總計の大いさだからである。

總計額はそれ自身純量でなければならない。純量というのは特定の内容をもった數量で首尾一貫して、他のものが混入したり、二重計算が行われだりしないことである。むしろ純量としての總計に脱漏があつてはならないことはいうまでもない。純量としての總計を測定することは困難な仕事であるが、それには理論的な規定を必要とする。國民所得が純量としての總計としてもつ特定の内容は、價值生産物（生産物價值ではない）であるということである。價值生産物はそれぞれの形態の所得に分解されるものとして、その期間の生産において新に創り出された價値物である。國民所得がこういう價値物（所得）の純量としての總計であるということが、それをいろいろの比較の形において見るとき、經濟活動の全體としての結果を意味ふかくあらわすことになるのである。なぜなら、どんな經濟社會でも生産はいちおうは價值生産物の増大をめざしているといふことができるからである。

## 2

國民所得のヨリ進んだ捉え方は、國民所得の諸勘定を a production statement for the economy<sup>1)</sup> として提示する方法である。この方法では、もはや國民所得は單なる一つの總計として現われるのではなく、an interrelated framework において、生産の二つの顯著な様相、すなわち、一方においては國民生産物の造出に含まれる費用及び利潤の要素を、他方では國民生産物を購入するため經濟の諸部門によってなされた支出を、表示する。かかる方法における總括勘定がいわゆる國民經濟計算で

1) Ruggles, National Income and Income Analysis

あり、企業、家計、政府、海外などの諸部門間に行われる諸取引を、國民所得の循環に即應して、複式簿記の原理によって、それぞれ受と拂の勘定に整理要約としてあらわしたものである。従って、それは經濟における全體としての經濟活動の總観圖を與えるのであり、この圖がある期間においていかにつくりあげられているか、そして期間の経過とともにいかに變化するかを指示する。わが國の國民所得計算も統計上の齟齬がなお5%に上るほどの不安定性を含んでいるとはいえ、いちおうこの段階にまで進んできている。

しかし資料のこのような表示は、他方において重大な制限にぶつからざるをえない。經濟において働いている諸力の諸々の結果を表わす總括をつくるためには、ある種の取引は省かれ、他の取引は併合される。このような總括の手續きは、その當然のこととして、諸々の結果をもたらす現實のメカニズムを細部にわたって追跡することをゆるさない。重要な要素のすべてが示めされないからである。例えば、國民所得・國民生産物勘定からは、各經濟部門が政府に納める租税の種類も額も決定することはできない。消費者の支拂う所得税は國民生産物に重大な影響をもつとしても全然示めされないのである。經濟學者の興味は屢々經濟諸力のつくりだす諸々の結果にというよりも、むしろ經濟諸力が出來事の進行にあたって影響をおよぼすその仕方に、集中されるものである。經濟のメカニズム全體はかかる研究によってのみ理解することができ、行動の仕方を合理的に選ぶ企てもはじめて可能となるのである。しかるに經濟諸力の活動を説明しようとする精細な分析にとっては、國民所得・國民生産物勘定はあまりにも truncated されていて、高度に利用するわけにはゆかないのである。

Input-Output Table (投入・産出量表) はある程度までこうした要求に應ずるものである。それは經濟における各産業部門及び各 Sector によってなされたすべての配分を掲載しているから、必然的に current production に關連する悉くの取引を蔽う事になる。それはもはや a production statement for the economy ではなくて、a statement of the current activity of the economy を與える。だから投入=産出量は、經濟がいかに機能しつつあるかを表示するものとして、第一に經濟の基礎的構造の特徴を闡明する。Input-Output pattern をある期間において比較するなら、經濟發展の方向について多くのことが明になるだろう。patternsの推移は生産の諸過程に対する技術的進歩の衝擊を示すだろう。ある期間をへだてた國民所得・生産物勘定の比較は、比較のなされる期間が長くなれば長くなるほど、ますます

意味が少なくなる。このような總計的測定の比較は異った時期における經濟の構造が比較しうるものと見做しているが、構造における重大な相違が現に存しているなら、總計的測定の有効性は著しく毀損されるのである。第二に投入=産出量表においては、一つの産業またはセクターにおける變化の他のすべての産業及びセクターへのはね返りが最もあらわに示される。従ってまた經濟的相互關連の意味が最もよく捉えられるのである。第三に投入=産出量表の縦欄の一部は國民所得・國民生産物の配分面を示しており、横欄からは國民所得・國民生産物の源泉面が引き出されうるから、それは一定の經濟構造のもとにおける國民所得・國民生産物勘定をつくりだすことができるのである。従ってまた國民純生産をも國民所得をも算出しうるのである。このようにして國民經濟勘定は一個の總計的な大いさとしての國民純生産の測定から投入=産出量表への發展を、必然的なものとしてもっているといえるのである。

國民所得計算と投入=産出量表との相違は、前者が國民所得(純生産物)を測定するために除外した中間生産物が、取引されたかぎりにおいて、後者の中にはすべて含まれているということである。マルクスの記號を用いていけば、前者が  $v+m$  を測定するのに對し、後者は  $c+v+m$  をその時の經濟構造のもとにおいて經濟的相互關連の形において表章している。投入=産出量表が、a statement of the current activity of the economy として完結した形式であると考えうるゆえんも、この點にあるのである。

このように投入=産出量表によって current activity は捉えられるとしても、それを支えている諸力はいまだすべて捉えられているわけではない。こうした諸力として多くを數えあげることができるが、計量できる物的な形をとっているものとして固定資産(不變資本の固定部分)は最も重要である。また國家や家計の所有する固定財産も直接又は間接に current activity に影響をおよぼす要素である。こうした經濟の資産を測定することは、國民所得計算と並んで昔から經濟學者の興味を惹いた對象であったが、今日、國民所得の計算が著しい發達を示しているに反して、國富統計は理論的にも計量的にも、その研究が甚だ立ちおけている。しかし新しい意味をもって、國富統計の必要性に對する認識は高まってきているから、そう遠くない將來にこれに關する標準化された方法論ができ上るであろう。

## 3

わが國の國民所得統計については、最近その利用が盛



んであるにかかわらず、計算上の理論的一貫性を欠き、数値的にも信頼度が低いという点において、激しい非難をうけている<sup>2)</sup>。それに對して、これを辯護するものは、わが國の經濟が異質性に富み、しかも總計的測定をするに必要な基礎統計が缺けている点を指摘して、ある程度の不正確さを認容すべきであるとする。前者は純理的な非難であり、後者は實際的辯護である。しかし國民所得統計が實際に使われるかぎり、數値としてはできるかぎり正確なものでなければならぬことは自明的であるから、わが國民所得統計の作成者はもっとも正確を期しうる可能性のある分配國民所得の計算に數次の改訂を加えるほどの努力を拂っている。その結果は、わが國の國民所得計算が分配國民所得の測定の段階にいつまでもふみとどまることとなつてあらわれてくる。むろん、作成者は國民經濟計算を行わぬのではない。しかし、それがいつまでも試算の域を出ないのは、分配國民所得の計算にのみ執着しているからであらう（「昭和26年國民所得報告」はこの点において大きな前進を示している）。

わたくしは、わが國の國民所得の計算にいろいろの非難が加えられる餘地はあるにしても、國民所得のいろいろの勘定形式はすでに標準化されてきているのであるから、投入=産出量表をもふくめて、國民所得のいろいろの勘定について、試算としてでも、すべての勘定形式にわたつてこれを測定すべきであると考え。それは一方では大膽なやり方であるが、しかし他方では測定の正確のためにはいかなる統計が缺けているかが分明となり、かついろいろの形式の勘定が相互にその正確さをチェックすることとなり、全體として國民所得勘定の精度を高めうるゆえんであると考えるからである。國民所得計算

2) 特に秋葉楊氏の論文『「數の偶像」としての國民所得』（「自然」第7卷5號）はこの点において最も包括的である。

は今後徐々にその發達を期待すべき段階にあるのではなく、その勘定諸形式はすでに標準化されてきているのであるから、わが國でも規模を大きくして計算に當れば急速に發達しうる段階にあるのである。國民所得勘定の利用面の擴大とその必要性の増大との點からいって、わが國民所得統計がそれに對應する急速な發達をとげることが今日の急務であらうと思われる。國民所得統計の擴大する利用面とそれに相應しない國民所得統計の未發達という食違いが、わが國の國民所得統計に對する激しい非難をもたらす契機となっていることを忘るべきでない。

最後にわたくしは今後急速な發達を期待するわが國民所得計算に對して、一つの註文を提起しておきたい。國民所得計算の諸勘定形式はいずれにしても、總計的把握に立っており、またかかるものとして有意義であることは、すでに述べたところである。しかし總計的把握のために、個人または階層の位置は總計の中に埋没されてしまう。それは總計と個人または階層とのつながりを失うという意味で一個の抽象である。そこでわたくしは國民所得計算における總計を少なくとも階層的に組み立てる形式をとるように進めてもらいたいと考える。總計を階層的に組み立てる形式については、いまだ定型のないことはむろんである。そういう形式を經濟のどの部門にどのように作成するかはなお今後の研究にまたねばならないが、もし階層的な組み立て形式をもって總計的把握をすることができることとなれば、總計の正確さは一層高まるであらう。しかしそれよりも、これによって國民所得諸勘定の學問的並びに實際的利用面がいつそう開けてくるし、またいつそう具體性をもつようになるという點において、とくにわが國の國民所得統計の發達にとって甚だ重要であると思われるのである。（1953・2・4）